

エス・ビー・ 日本株オープン225 【運用報告書(全体版)】

(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

第 **50** 期
決算日 2022年9月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価(225種)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
46期(2020年9月14日)	13,352	0	39.6	23,559.30	38.6	84.8	14.9	24,770
47期(2021年3月15日)	16,944	0	26.9	29,766.97	26.3	85.9	14.1	26,957
48期(2021年9月14日)	17,547	0	3.6	30,670.10	3.0	85.8	13.7	27,803
49期(2022年3月14日)	14,566	0	△17.0	25,307.85	△17.5	88.3	11.7	25,218
50期(2022年9月14日)	16,138	0	10.8	27,818.62	9.9	95.4	4.6	26,565

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価(225種)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年3月14日	円	%		%	%	%
	14,566	—	25,307.85	—	88.3	11.7
3月末	16,147	10.9	27,821.43	9.9	89.1	10.8
4月末	15,575	6.9	26,847.90	6.1	94.1	5.8
5月末	15,826	8.7	27,279.80	7.8	94.6	5.3
6月末	15,322	5.2	26,393.04	4.3	93.6	6.4
7月末	16,132	10.8	27,801.64	9.9	97.2	2.8
8月末	16,300	11.9	28,091.53	11.0	95.2	4.7
(期末) 2022年9月14日	16,138	10.8	27,818.62	9.9	95.4	4.6

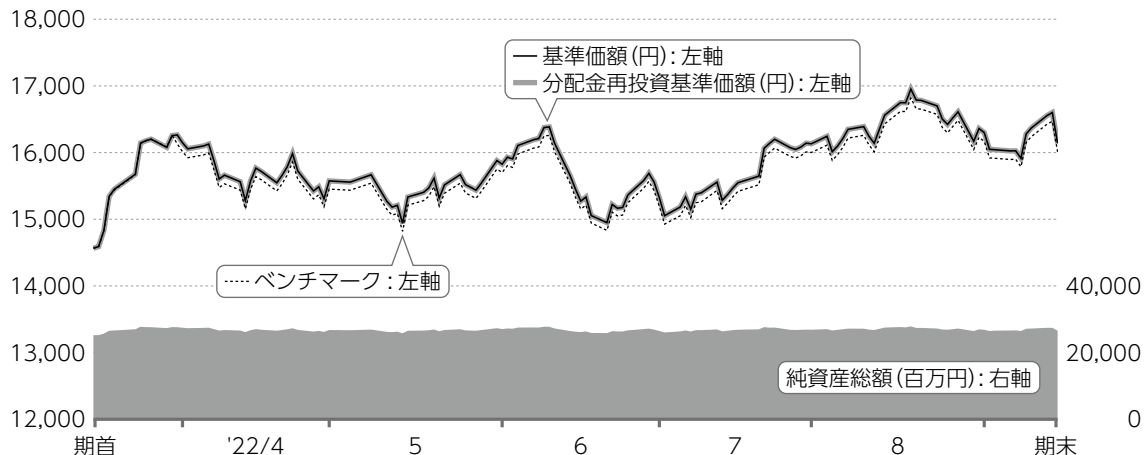
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,566円
期末	16,138円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の決定内容が市場予想に近く安心感が広がったこと
- 5月、中国において上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたこと
- 日本国内での「コロナ禍」からの経済再開の動きや、米ドル高・円安などが株式相場を下支えしたこと

下落要因

- 欧米各国において政策金利を引き上げる動きが強まったこと

投資環境について(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから6月上旬にかけては、FOMCの決定内容が市場予想に近く安心感が広がったことや、中国において上海でのロックダウン解除の方針が示されたことを受け、急回復する局面がありました。一方、世界的にインフレ懸念が高まる中、欧米各

国において政策金利を引き上げる動きが強まったことから下押しされる局面もあり、一進一退の展開となりました。期間末にかけては、日本国内での「コロナ禍」からの経済再開の動きや、米ドル高・円安が進んだことなどが株式相場を下支えし、期間の初めより上昇して終わりました。

ポートフォリオについて(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均株価指数先物取引を利用しました。

●株式組入比率

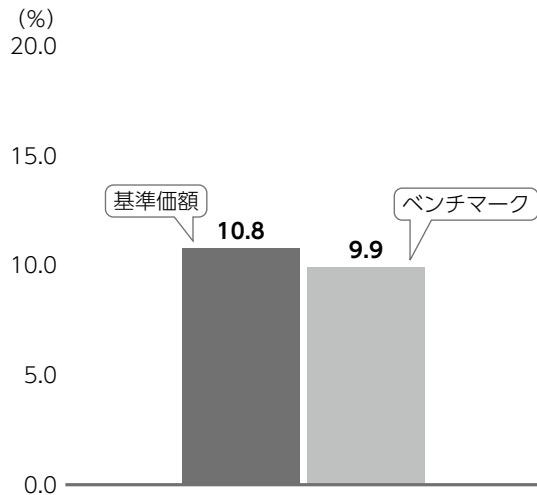
日経平均株価(225種)の動きに連動する投資成果を目指し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

日経平均株価(225種)の採用銘柄の入れ替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入れ替えを行いました。
除外銘柄：新生銀行
採用銘柄：オリックス

ベンチマークとの差異について(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(225種)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+10.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+9.9%を0.9%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークでは配当分が調整されないこと

分配金について(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第50期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,350

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平

均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	53円	0.333%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,824円です。
(投信会社)	(23)	(0.147)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.147)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.039)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	54	0.338	

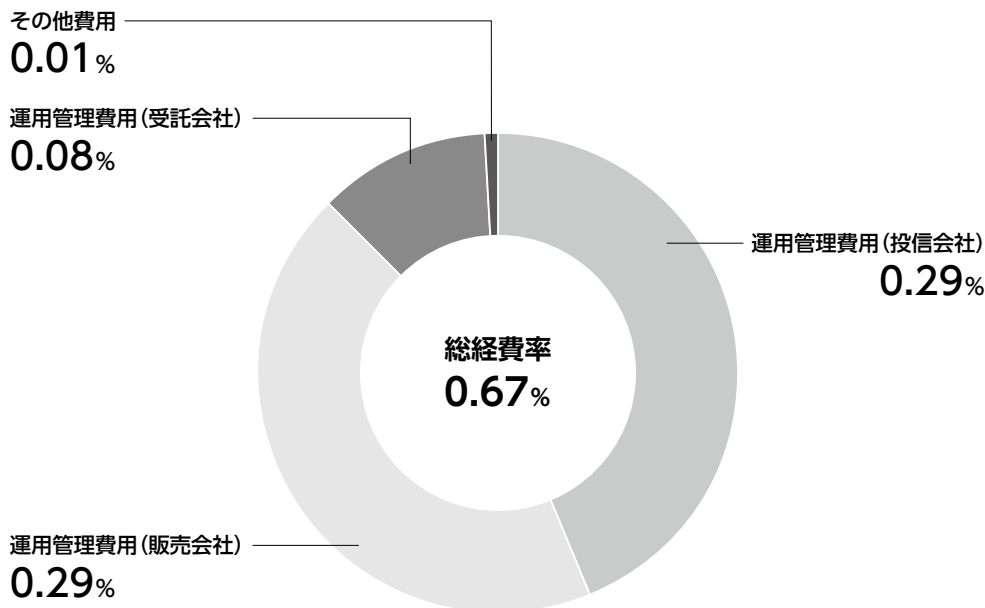
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月15日から2022年9月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 595 (6.2)	千円 2,361,878 ()	千株 379.1	千円 1,620,369

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,181	百万円 9,187	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,982,247千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,294,344千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月15日から2022年9月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式 先 物 取 引	百万円 1,780	% 24.8		百万円 4,955	% 53.9	

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種	類	買付額	売付額	期末保有額
株	式	百万円 1	百万円 0	百万円 13

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料総額		568千円
(b)	うち利害関係人への支払額		269千円
(c)	(b) / (a)		47.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月15日から2022年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月14日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	31	32	17,376	
マルハニチロ	3.1	3.2	7,737	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	12.4	12.8	19,456	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	31	32	82,400	
大成建設	6.2	6.4	26,848	
大林組	31	32	30,720	
清水建設	31	32	24,096	
長谷工コーポレーション	6.2	6.4	10,412	
鹿島建設	15.5	16	23,296	
大和ハウス工業	31	32	97,856	
積水ハウス	31	32	78,720	
日揮ホールディングス	31	32	62,688	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	31	32	47,584	
明治ホールディングス	6.2	6.4	40,448	
日本ハム	15.5	16	62,560	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
サッポロホールディングス	6.2	6.4	19,776	
アサヒグループホールディングス	31	32	146,944	
キリンホールディングス	31	32	70,336	
宝ホールディングス	31	32	33,984	
キッコーマン	31	32	269,760	
味の素	31	32	127,392	
ニチレイ	15.5	16	38,464	
日本たばこ産業	31	32	75,408	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	3.1	3.2	3,520	
ユニチカ	3.1	3.2	857	
帝人	6.2	6.4	9,254	
東レ	31	32	24,880	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	31	32	17,696	
日本製紙	3.1	3.2	2,800	
化学 (7.1%)				
クラレ	31	32	33,888	
旭化成	31	32	32,656	
昭和電工	3.1	3.2	6,860	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
住友化学	31	32	17,344	
日産化学	31	32	220,480	
東ソー	15.5	16	28,512	
トクヤマ	6.2	6.4	11,846	
デンカ	6.2	6.4	21,216	
信越化学工業	31	32	518,880	
三井化学	6.2	6.4	19,808	
三菱ケミカルグループ	15.5	16	11,552	
UBE	3.1	3.2	6,569	
花王	31	32	192,992	
DIC	3.1	3.2	8,099	
富士フイルムホールディングス	31	32	223,968	
資生堂	31	32	160,896	
日東電工	31	32	290,880	
医薬品 (7.5%)				
協和キリン	31	32	102,880	
武田薬品工業	31	32	123,264	
アステラス製薬	155	160	317,280	
住友ファーマ	31	32	33,120	
塩野義製薬	31	32	223,776	
中外製薬	93	96	341,952	
エーザイ	31	32	191,392	
第一三共	93	96	408,384	
大塚ホールディングス	31	32	145,248	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	12.4	12.8	43,904	
ENEOSホールディングス	31	32	16,284	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	15.5	16	37,248	
ブリヂストン	31	32	162,272	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	6.2	6.4	30,592	
日本板硝子	3.1	3.2	1,852	
日本電気硝子	9.3	9.6	25,248	
住友大阪セメント	3.1	3.2	11,232	
太平洋セメント	3.1	3.2	6,809	
東海カーボン	31	32	32,608	
OTO	15.5	16	76,800	
日本碍子	31	32	63,584	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	3.1	3.2	7,393	
神戸製鋼所	3.1	3.2	2,083	
JFEホールディングス	3.1	3.2	4,771	
大平洋金属	3.1	3.2	7,712	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	3.1	3.2	5,190	
三井金属鉱業	3.1	3.2	10,208	
東邦亜鉛	3.1	3.2	8,115	
三菱マテリアル	3.1	3.2	6,540	
住友金属鉱山	15.5	16	71,120	
DOWAホールディングス	6.2	6.4	35,264	
古河電気工業	3.1	3.2	7,945	
住友電気工業	31	32	51,648	
フジクラ	31	32	31,488	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	3.1	3.2	6,147	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	6.2	6.4	19,744	
オークマ	6.2	6.4	32,704	
アマダ	31	32	34,752	
小松製作所	31	32	91,568	
住友重機械工業	6.2	6.4	18,528	
日立建機	31	32	92,544	
クボタ	31	32	69,568	
荏原製作所	6.2	6.4	33,088	
ダイキン工業	31	32	774,240	
日本精工	31	32	24,640	
NTN	31	32	8,992	
ジェイテクト	31	32	32,256	
三井E&Sホールディングス	3.1	3.2	1,334	
日立造船	6.2	6.4	5,587	
三菱重工業	3.1	3.2	16,659	
IHI	3.1	3.2	11,776	
電気機器 (22.3%)				
コニカミノルタ	31	32	15,456	
ミネベアミツミ	31	32	77,312	
日立製作所	6.2	6.4	43,910	
三菱電機	31	32	43,424	
富士電機	6.2	6.4	37,440	
安川電機	31	32	146,080	
オムロン	31	32	224,096	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6.2	6.4	15,820	
日本電気	3.1	3.2	16,000	
富士通	3.1	3.2	52,032	
沖電気工業	3.1	3.2	2,345	
セイコーエプソン	62	64	135,680	
パナソニック ホールディングス	31	32	35,664	
シャープ	31	32	30,368	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ソニーグループ	31	32	332,000	
TDK	93	96	487,680	
アルプスアルパイン	31	32	39,616	
横河電機	31	32	77,024	
アドバンテスト	62	64	492,160	
キーエンス	3.1	3.2	167,008	
カシオ計算機	31	32	41,760	
ファナック	31	32	701,760	
京セラ	62	64	512,448	
太陽誘電	31	32	136,000	
村田製作所	24.8	25.6	192,256	
SCREENホールディングス	6.2	6.4	59,136	
キヤノン	46.5	48	157,632	
リコー	31	32	35,168	
東京エレクトロン	31	32	1,352,960	
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	31	32	234,336	
川崎重工業	3.1	3.2	8,233	
日産自動車	31	32	17,235	
いすゞ自動車	15.5	16	28,336	
トヨタ自動車	155	160	326,080	
日野自動車	31	32	20,608	
三菱自動車工業	3.1	3.2	1,955	
マツダ	6.2	6.4	7,584	
本田技研工業	62	64	230,272	
スズキ	31	32	156,352	
SUBARU	31	32	81,392	
ヤマハ発動機	31	32	92,256	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	124	128	573,440	
ニコン	31	32	47,392	
オリンパス	124	128	391,680	
シチズン時計	31	32	19,520	
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	31	32	320,960	
凸版印刷	15.5	16	35,824	
大日本印刷	15.5	16	48,240	
ヤマハ	31	32	166,720	
任天堂	3.1	3.2	196,352	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	3.1	3.2	1,561	
中部電力	3.1	3.2	4,428	
関西電力	3.1	3.2	4,115	
東京瓦斯	6.2	6.4	16,320	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
大阪瓦斯	6.2	6.4	14,572	
陸運業 (1.5%)				
東武鉄道	6.2	6.4	21,600	
東急	15.5	16	27,328	
小田急電鉄	15.5	16	30,000	
京王電鉄	6.2	6.4	34,752	
京成電鉄	15.5	16	63,600	
東日本旅客鉄道	3.1	3.2	24,118	
西日本旅客鉄道	3.1	3.2	18,150	
東海旅客鉄道	3.1	3.2	54,032	
ヤマトホールディングス	31	32	69,600	
NIPPON EXPRESS ESホールディングス	3.1	3.2	24,544	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	3.1	3.2	32,288	
商船三井	3.1	9.6	32,880	
川崎汽船	3.1	3.2	26,240	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	3.1	3.2	8,832	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	15.5	16	58,000	
情報・通信業 (11.7%)				
ネクソン	62	64	171,328	
Zホールディングス	12.4	12.8	5,301	
トレンドマイクロ	31	32	270,080	
日本電信電話	12.4	12.8	49,625	
KDDI	186	192	827,136	
ソフトバンク	31	32	47,904	
東宝	3.1	3.2	16,512	
エヌ・ティ・ティ・データ	155	160	313,600	
コナミグループ	31	32	226,240	
ソフトバンクグループ	186	192	1,037,760	
卸売業 (2.5%)				
双日	3.1	3.2	7,539	
伊藤忠商事	31	32	121,120	
丸紅	31	32	45,472	
豊田通商	31	32	158,560	
三井物産	31	32	104,896	
住友商事	31	32	62,768	
三菱商事	31	32	141,280	
小売業 (12.1%)				
J.フロント リテイリング	15.5	16	19,376	
三越伊勢丹ホールディングス	31	32	39,168	
セブン&アイ・ホールディングス	31	32	189,920	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
高島屋	15.5	16	26,976	
丸井グループ	31	32	79,360	
イオン	31	32	83,904	
ファーストリテイリング	31	32	2,619,200	
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	31	32	14,496	
新生銀行	3.1	—	—	
あおぞら銀行	3.1	3.2	8,611	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	32	23,209	
りそなホールディングス	3.1	3.2	1,697	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.1	3.2	13,721	
三井住友フィナンシャルグループ	3.1	3.2	13,798	
千葉銀行	31	32	24,480	
ふくおかフィナンシャルグループ	6.2	6.4	16,172	
静岡銀行	31	32	26,368	
みずほフィナンシャルグループ	3.1	3.2	5,252	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	31	32	19,654	
野村ホールディングス	31	32	16,147	
松井証券	31	32	25,376	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	6.2	6.4	38,406	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.3	9.6	39,532	
第一生命ホールディングス	3.1	3.2	7,721	
東京海上ホールディングス	15.5	16	122,384	
T&Dホールディングス	6.2	6.4	9,555	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	31	32	56,352	
オリックス	—	32	73,344	
日本取引所グループ	31	32	65,376	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	31	32	24,800	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井不動産	31	32	92,640	
三菱地所	31	32	61,648	
東京建物	15.5	16	34,048	
住友不動産	31	32	111,040	
サービス業 (5.1%)				
エムスリー	74.4	76.8	345,369	
ディー・エヌ・エー	9.3	9.6	18,470	
電通グループ	31	32	138,720	
サイバーエージェント	24.8	25.6	33,689	
楽天グループ	31	32	20,800	
リクルートホールディングス	93	96	429,120	
日本郵政	31	32	31,331	
セコム	31	32	271,136	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	5,793.9 225銘柄	6,016 225銘柄	25,330,522 <95.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
	1,216	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	25,330,522	94.2
コール・ローン等、その他	1,571,978	5.8
投資信託財産総額	26,902,500	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	26,851,730,384円
コール・ローン等	1,475,188,944
株式(評価額)	25,330,522,240
未 収 入 金	14,432,800
未 収 配 当 金	17,556,400
差 入 委 託 証 拠 金	14,030,000
(B) 負 債	286,640,845
未 払 解 約 金	196,378,712
未 払 信 託 報 酬	89,408,738
そ の 他 未 払 費 用	853,395
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,565,089,539
元 本	16,461,214,165
次 期 繰 越 損 益 金	10,103,875,374
(D) 受 益 権 総 口 数	16,461,214,165口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,138円

※当期における期首元本額17,313,611,551円、期中追加設定元本額2,292,978,211円、期中一部解約元本額3,145,375,597円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月15日 至2022年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	242,440,057円
受 取 配 当 金	242,693,257
受 取 利 息	5,453
そ の 他 収 益 金	6,664
支 払 利 息	△ 265,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,966,292,434
売 買 益 損	3,051,637,198
売 買 損 益	△ 1,085,344,764
(C) 先 物 取 引 等 損 益	224,988,300
取 引 益 損	307,179,690
取 引 損 益	△ 82,191,390
(D) 信 託 報 酬 等	△ 90,315,785
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,343,405,006
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,342,774,406
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,417,695,962
(配 当 等 相 当 額)	(17,108,198,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,690,502,777)
(H) 合 計(E+F+G)	10,103,875,374
次 期 繰 越 損 益 金(H)	10,103,875,374
追 加 信 託 差 損 益 金	5,417,695,962
(配 当 等 相 当 額)	(17,108,198,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,690,502,777)
分 配 準 備 積 立 金	6,515,093,700
繰 越 損 益 金	△ 1,828,914,288

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	233,444,605円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,108,198,739
(d) 分配準備積立金	6,281,649,095
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,623,292,439
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,350.88
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。